

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和2年8月20日
関西広域連合本部事務局

○日時 令和2年7月22日（水） 13:00～15:00

○場所 大阪府立国際会議場 10階 1003会議室

○出席者

（関西広域連合） 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、西脇委員、吉村委員、荒井委員、飯泉委員、松井委員、永藤委員、久元委員、鈴木副委員（京都市）、井上令和新時代創造本部長（鳥取県）

（関西経済連合会） 松本会長、松下副会長、牧野副会長、大坪副会長、角副会長、佐藤副会長、木股副会長、園副会長、真鍋副会長、村尾副会長

○意見交換会のテーマと概要

「コロナ禍への対応と関西の官民連携」

（主な発言内容）

1 新型コロナウイルス感染症、コロナによって浮かび上がった課題を踏まえた対応

○ 新型コロナウイルス感染症への官民が連携しての対応

【松本会長（住友電気工業(株) 会長）】

- ・ 関経連では、関西広域連合と連携して、会員企業への医療物資等の協力・寄付のお願いや連絡窓口の開設を行った。また、医療・検査体制の強化に向け、会員企業のグラウンドなどの施設の登録呼びかけを行った。数多くの企業から、医療物資や施設リスト等を広域連合に提供している。
- ・ 関経連では、感染状況の把握、重症者患者への対応体制整備など、新型コロナウイルス感染症への医療体制強化を目的として、「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を創設した。搬出いただいた会員の思いを十分に酌み、用途については、関西広域連合と相談しながら、各自治体の取組を支援していきたい。

（井戸広域連合長）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の対策においては、関経連から様々な形でご支援をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 関経連会員企業から、マスク、防護服、業務用空気清浄機といった物資提供や、第2波に備え、グラウンドや体育館といった施設登録までしていただいた。
- ・ 支援基金の使途については、会長のおっしゃるように、寄付者のご意向もあるので十分協議させていただきたい。関経連で設けた基金なので、その使い方について十分相談をさせていただき仕掛けを両者でつくらせていただくのが望ましいと考えている。

○ 10周年を迎える関西広域連合への期待

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・今回のコロナ禍で、国と地方自治体との役割分担の整理が明確でなかったのではないかと、関西広域での連携がもっと機能できなかったものだろうかという点について、課題が浮き彫りになった。今回のような危機において、関西広域連合が司令塔となり、企画調整機能を発揮すべき。
- ・今回のコロナ禍を契機として、次の10年に向けて、構成府縣市との役割分担や制度設計を見直し、関西広域連合の機能強化を図ることで、国からの権限・財源の移譲に筋道をつけていくことが重要である。
- ・関西広域連合においては、10年後にめざす姿・ビジョンを共有しつつ、それを実行するための制度設計、体制の強化などを検討・実行し、道州制の実現に向けて進化していただきたい。関経連としても、国と地方のあるべき姿を念頭に議論を深め、秋頃に提言を取りまとめる予定。

（井戸広域連合長）

- ・関西広域連合は今年の12月で満10周年を迎える。
- ・広域行政を推進する関西の司令塔を目指すことについては、リーダー役であるとともに調整役でもあるという役割を果たしていく必要がある、これは、これまで積み重ねてこれたのではないかと思う。
- ・一方で、国からの権限移譲の受皿としての機能を果たすことについては、国の省庁の移転は、関西広域連合構成府縣市だけが文化庁、統計局や消費者庁の受皿になったことから、これまでの働きかけの成果ではないかと思う。さらに努力を重ねていきたい。
- ・地方分権改革に対する突破的な役割、リーダーとしての役割が期待されていたが、国との関係で大きな成果が上げられていない。ただ、我々としては、府県域を越える広域連合をつくり10年も活動を展開し、その役割を果たしてきた意味で、評価いただいてもいいのではないかと思うが、やはり10年経過した後の総括をしっかりと行うことで、次なる展開に結びつけていきたい。
- ・道州制については、関西広域連合は道州制の一里塚として設立されたものではないが、関経連として主張いただくことについては、フリーハンドでご判断いただきたい。ただ、既成秩序を動かすために、そのような刺激的な提案を行うということについては理解する。

○ コロナを踏まえた地方分権・広域行政の推進と関西広域連合の発展強化

【真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株）会長）】

- ・ 関西広域連合には、今般のコロナ対応のように関西広域での対応が必要な緊急事態においては、関西を束ねる司令塔として、さらなる役割を担っていただくことを期待。
- ・ コロナ対応においては、住民に直接届くアラートや医療資材の備蓄、府県を越えたPCR検査受入れ等を、関西広域で行ったほうが効果的であると考えます。
- ・ 関西広域連合が司令塔機能を十分に発揮するためには、法的位置づけや権限等を得ることが必要。関西広域連合とともに、早期に国に対して提言を行いたい。
- ・ 関西広域連合には、設立10年の節目を機に、今日までの10年間を振り返ったうえで、次の10年後に目指す姿を明確にするとともに、それを実現するための制度設計を行い、着実に実行して、分権型社会の実現に向けてステップアップしていただきたい。

（井戸広域連合長）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の対応については、各府県市で置かれている状況が異なるため、情報共有しながらそれぞれの対応を行ってきた。ただ、休業要請等の規制については統一が取れていないと、規制の差によって人の移動が異なってくるということがあるので、統一的な調整をさせていただいた。
- ・ 今後の対応については、本日の広域連合委員会で協議した「新型コロナウイルス感染症第1波への対応を踏まえた「次なる波」への取組の方向性」に基づき、各構成府県市が対応していく。府県民に向けては、「関西・コロナ「次なる波」抑止宣言」を発出させていただいた。相互支援については、従来通り進めていくための調整機能をしっかり果たしていくことを申し合わせている。
- ・ 関経連との共同提言については、積極的に協議させていただきたい。
- ・ これからの10年先を睨んだ広域連合の姿をどう描くかということは非常に重要な事柄。そのときに、もっと権限と、それを裏付ける財源を持った組織に変えていかないといけないのではないかと方向性もあると思う。ただ、そのためには、構成府県市がどこまで広域的な役割に対して理解してもらうかが前提になる。広域連合に対して例えばEUのような形を期待するのか、それとも情報共有等特別な広域事務についての司令塔的役割で済ませていくのか、大きな2つの分かれ目ではないかと思う。ただ、どちらが良いということではなく、どういうメリット、デメリットがあるのか、分析をしっかり行い議論を深めていくべきと思う。

（西脇委員）

- ・ 今回の感染症は、東京一極集中のリスクを顕在化させたが、文化庁の京都への移転はまさに地方創生の観点から取組が始まったもの。本格的な省庁移転なので、関西文化や日本の文化政策を牽引するものになるよう、引き続きのご支援、ご協力をお願いする。

(飯泉委員)

- ・医療資機材の備蓄を関西広域で行うことについては、一義的にはそれぞれの府県市において重点医療機関のニーズを把握し、そのバックアップとして広域連合がカバーし広域融通を図ることで、二重のセーフティーネットを張らせていただく。
- ・PCR 検査について関西広域で行うことについては、クラスター等、感染者数や濃厚接触者数が多い場合には、広域的なセーフティーネットとして対応を図っていききたい。
- ・関経連会員企業での、医療物資の国内生産、国内回帰について、お願いできれば大変ありがたい。
- ・国機関の移転について、リモートでの働き方が当たり前となり、今は閣議もリモートで行われる時代。そうした意味では、関西へ本庁機能をさらに移転する新次元の地方分散、国土の分散といったことに、今後ともご協力いただきたい。

○その他新型コロナウイルス感染症関係

(西脇委員)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、当面はインバウンド観光の早期回復が難しいので、まずは感染状況を踏まえて段階的に誘客範囲を広げていけるように、国内観光の需要喚起の取組を進めながら、同時に将来のインバウンド回復に向けた準備を進めていく。

(三日月委員)

- ・今回の新型コロナウイルス感染症で、明治以降につくられてきた教育システムや東京一極集中といった弊害が改めて明るみになった。アメリカで言われはじめたマルチステークホルダーキャピタリズムの考え方は、関西では近江商人など、三方よしで数百年前から行っている。ぜひそのことを関西の様々な活動の基軸に据えて、世界に発信していくべきではないか。

(仁坂副広域連合長)

- ・コロナ後の世の中がどう変わるか。1つ目は、世界的な感染が止まらない限り大不況になる。これをどう乗り切っていくか。2つ目は国際展開の見直しが進み国内回帰がおこるので、それをどう受け止め、再構築するか。3つ目はテレワークのその後の動きとして、都心に向かわなくてもよくなり、グレーター関東やグレーター関西になるのではないか。ただ、グレーター関西ができたとしても、関西全体ではゼロサムなので、やはり東京や世界からもっと関西へ来てもらう必要はある。和歌山県が東京一極集中モデルのアンチテーゼとして考え出したのがワーケーション。田舎に1週間くらい来て、リフレッシュして想像力を掻き立てようというもので、結構注目され始めている。

(松井委員)

- ・今、20代、30代の若い方々の感染が拡大している。各企業において若い社員に対して注意喚起をお願いしたい。コロナ対策で一番重要なのがクラスター対策。ウィズコロナの中でウイ

ルスは無くならない。その中で抑えていくためには、今一番感染者が増えている若い世代に対してご指導をお願いしたい。

- ・ 来年の新規雇用について、リーマンショックよりも厳しい経済状況の中で、就職氷河期世代が誕生することが分かっているのに何も手を打たないことは、リーマンショック時の経験を無駄にすることになる。経済界側で来年の雇用がこの程度落ちるといふことであれば、我々行政として何ができるのかを早急にまとめていきたい。

(飯泉委員)

- ・ (全国知事会長の立場での発言) 今後、社会経済活動を進めていく中、第2波、第3波を迎え撃つためには、さらなる積極的疫学調査の実効性の担保が必要。7月19日に開催した全国知事会議でも法的措置等について国への提言を取りまとめた。

(鈴木副委員)

- ・ クラスター対策として、京都府と連携し、業種別ガイドラインを守っている店舗等にステッカーを発行している。また、クラスターが発生した店舗等のフォローアップや指導のための対策チーム(店舗等クラスター拡大防止対策指導チーム)を設置した。それぞれの取組を構成府県市と情報交換しながら、しっかりと進めていきたい。積極的疫学調査の実効性の担保については、国に期待したい。

2 スマート自治体の推進、デジタル技術の活用による広域事業の推進

【村尾副会長(西日本電信電話(株)相談役)】

- ・ 行政のデジタル化については、骨太の方針で示されたとおり、国、地方一体でのシステム及びプロセスの標準化、自治体への共通クラウドの導入など、ぜひ進めていただきたい。
- ・ 広域連合には、リソースが不足している市区町村への支援を含め、リーダーシップを発揮いただくとともに、国との連携、また国と各府県域で個別に行っている業務を一元的に実施する役割を担っていただきたい。
- ・ デジタル技術の活用による広域事業の推進について、今後の府県域を越えた交流が活発化する中での感染症対策については、データやデジタル技術を活用した広域での対応が必要となる。データやICTを活用した感染症対策を官民で連携し、関西広域で進めていければと考えている。また、新型コロナウイルス感染症によって大きな影響を受けた観光や、昨今激甚化している災害への対策についても、広域での事業をさらに推進すべき。
- ・ 社会のデジタル化に向けては、データ連携基盤の確立やスマートシティの整備も必要。スーパーシティ法が成立し、まもなくエリア公募が始まるが、ぜひ認定を勝ち取っていただき、関西から新しいスマートシティの姿を発信するため、官民が連携して推進する協議会の設置を検討いただきたい。

(井戸広域連合長)

- ・今回、コロナ禍における働き方改革の基盤をなすデジタル化の推進、5G 社会の構成など、情報社会基盤をどのように整備していくかが問われた。
- ・日本社会の中でも特に行政が遅れているという認識は、相当一般化したので、我々としても行政のデジタル化について、それぞれでしっかり取り組んでいく。
- ・関経連会員企業のデジタル化に対する先進的な取組も参考にさせていただきながら、行政のデジタル化と、各地域の情報基盤の整備について努力していきたい。

(西脇委員)

- ・観光分野では、これまでも「KANSAI Wi-Fi」のログデータを使い、訪日外国人の動態把握の分析に生かしている。今後は更に官民連携を深め、関西観光本部を中心とする「デジタルプロモーション」による展開を強化していく中で、ウェブデータ等のビッグデータを最大限に活用した取組を進めていきたい。

(飯泉委員)

- ・マイナンバーカードについて、その普及率は 17.7%とまだまだ低い。来年 3 月末にはマイナンバーカードが健康保険証として使えるようになるなど、重要なものになるので、関経連を挙げて、マイナンバーカードの普及にご協力いただきたい。
- ・2025 年大阪・関西万博が、日本が再び IT において世界に冠たる国となれるよう、Beyond 5G ready への協力、牽引をお願いしたい。

(永藤委員)

- ・区役所での、住民手続きや相談窓口のオンライン活用を積極的に進めていきたい。スマートシティとして取組を進めている堺市の泉北ニュータウンの区役所を、スマート区役所としてモデル実施したい。先進的な事例だと思うので、良い事例は是非、構成府縣市と情報共有しながら進めていきたい。

(仁坂副広域連合長)

- ・今回の新型コロナウイルス感染症で、定額給付金の支給等の行政手続きが遅れたが、デジタル化を推進しておけば解決できていた。経済界と行政が一緒になり、デジタル化の取組を進めるよう働きかけが必要。

(松井委員)

- ・大阪府市ではスマートシティ戦略をまとめており、府内市町村にこれから横展開していく。自治体だけでは解決しない課題については、官民の協業が大きな鍵だと認識している。
- ・スーパーシティについては、大阪府市で「うめきた」と「夢洲」の申請を予定。今後、エリアの選定に向け内容を深化させるために、経済界の意見を聞きながら進めたい。

(久元委員)

- 骨太の方針で行政のデジタル化について具体的な方向性が示されている。先般開催した指定都市市長会と高市総務大臣との意見交換会で、骨太の方針に記載された方向性を必ず実現していただくようお願いした。
- 関西の中でも、広域連合の場などを通じてデジタル化の連携を図っていかなければならない。良いものは共通して使うことも大事であり、例えば新型コロナウイルス感染症の接触アプリも、県単位でなく関西全体で共通して使うことも有益だと思う。

3 スポーツ振興の取組について

【佐藤副会長（株）神戸製鋼所 顧問】

- コロナ禍の中、ワールドマスタースゲームズ 2021 関西について、国内外の皆さんが安心して参加できるよう開催準備を進めていくことが重要である。関経連としても、関西広域連合と緊密に連携し、大会の成功に向けた取組を進めてまいりたい。
- ワールドマスタースゲームズ 2021 関西のレガシーをいかに継承・発展させていくかという点が重要であり、レガシーとなるような事業や推進体制のあり方を含め、大会前にその青写真を共有できるよう、早急に検討していく必要がある。
- 関西広域連合と関経連の共催による「関西スポーツ応援企業表彰」については、健康経営の推進に取り組む企業に光を当てるなどして、来年1月を目途に第2回目の表彰式を実施したい。

(井戸広域連合長)

- 世界の感染状況や出入国制限等まだ流動的ではあるが、参加者の受入や競技運営など、工夫を重ねながら対応できることを前提に、2021年5月の開催を変更せず、準備を進めている。
- ワールドマスタースゲームズ 2021 関西のレガシーについては、レガシー創出委員会での議論も重ねているが、関西での大会の持続性や、どんなスポーツ大会につないでいくかが大きなテーマ。既に3回開催している関西シニアマスタース大会の全日本大会の誘致も含めた展開や、スポーツ愛好家達にとっての聖地化を図ることで、関西の元気やスポーツツーリズムといった観光振興などにもつなげていける。
- 関西スポーツ応援企業表彰については、今後も継続させていただきたい。

(鈴木副委員)

- スポーツ大会は、デジタル化やスタートアップとの相性がいいのではないかと考えている。関西には京都や、他の構成団体を含めて、世界的にも優れたビジュアルがあるため、こうしたものを活用してウィズコロナ時代ならではのイベントができないかと考えている。構成府県市とも議論をしながら、良いものに仕上げたい。

4 関西におけるベンチャー・エコシステム構築に向けた取組

【木股副会長（(株)クボタ 会長）】

- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市に、京阪神3都市が選定されたが、その他の関西の各都市においても、地域の特色に応じたベンチャー企業の創出と育成に向けた取組が行われている。各地の取組の一体感を高め、さらに相乗効果を発揮させていくことが必要。
- ・関西広域連合において、腰を据えてオール関西でのベンチャー企業へのサポート体制の構築に取り組んでいただきたい。
- ・関経連としても、2025年大阪・関西万博の頃までには、関西のベンチャー企業の育成に優れたアジアの代表的な地域として発展することを目指し、新たに交流、創造、広域連携の3つを柱とする「起業街道・関西」プロジェクトをスタートさせたい。

（吉村委員）

- ・関西広域連合においては、今年度から大阪・関西万博に向けた新たな取組として、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、それらをショーケースとして国内外に広く発信する事業に着手する。そういった関西各地の実証の場を京阪神に集うベンチャー企業等にも積極的に活用いただき、グローバル拠点都市で提供される様々な支援プログラム等とも一体的に連携していくことができれば、相乗効果が発揮され、関西のベンチャー・エコシステムの強化につながると認識。
- ・グローバル拠点都市においては、国際イノベーション会議「Hack Osaka」を京阪神の産学官が初の相互乗入で開催し、成功事例の創出にチャレンジする取組を検討中。こういった取組についても、連合域内の産学官からも広く参画が得られるよう、情報の共有、発信に努めてまいりたい。
- ・グローバル拠点都市の取組や、本日紹介いただいた「起業街道・関西プロジェクト」との連携・協力を通じ、各種支援の相互乗り入れ、相互参画が可能なオール関西のエコシステムの構築に向け取り組んでいく。

（西脇委員）

- ・京阪神の投資家のネットワークを活かした資金調達機会の拡大や、支援策・強みの相互利用により、京阪神の連携の強みを生かすエコシステムの構築が重要。関経連と連携し、京阪神に世界から人材、技術、資金の集積を図れるように努力していきたい。

（久元委員）

- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市について、兵庫県と神戸市が国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）の誘致に成功した。UNOPSを通じて、将来、グローバルなビジネス展開につながる点があるので、ぜひ活用いただきたい。

【松本会長（住友電気工業(株) 会長）】

- ・前回の意見交換会で、関西広域連合の公設試験研究機関連携を推進すべきと申し上げた。公

設試験研究機関とスタートアップ、ベンチャービジネスには関連性がある。2府6県の公設試験研究機関の人材等を広域連合に移管して、予算をつけて、アカデミアや経済界も支援して、スタートアップやベンチャービジネスを支援できるように制度設計をしていく必要があるのではないか。

5 その他

○廃棄物・排水処理について

【大坪副会長（レンゴー（株）会長兼 CEO）】

- ・ 2年前の意見交換会で、産業廃棄物の処理について、各地方自治体によって基準が違うため関西広域の中で経済活動が自由にできないことを意見したところ、ご対応いただき、問題が解決できた。広域連合に皆様に御礼申し上げます。

○政府と地方自治体の関係について

【大坪副会長（レンゴー（株）会長兼 CEO）】

- ・ 災害時の避難所の段ボールベッドについては、工業組合と各都道府県とが協定書を締結しているところだが、内閣府が、今年初めに入札で段ボールベッドを備蓄し、今回の九州豪雨による熊本の避難所にその備蓄分を運んだが、国の基準を満たさず、別品を再納入することとなった。政府と地方自治体とで十分連携してほしい。

（飯泉委員）

- ・ （全国知事会長の立場で発言）政府であろうが地方自治体であろうが、段ボールベッドの耐久度は本来同じでなければならない。どういった経緯でそのようになったのか、確認させていただきたい。

○プラスチック対策について

（吉村委員）

- ・ プラスチック対策を関西官民が一体となって取組を進めるため、今年度プラスチック対策検討会を立ち上げた。
- ・ 検討会では、プラスチックの代替となる素材や生分解性素材について、技術開発の実態と課題、製品化や普及の見通し、社会ニーズや受容性などの調査を行う。
- ・ 調査結果は、官民の関係者に情報共有を行いながら、産業振興としても代替素材や新製品の研究開発などプラスチックごみの削減に向けて既に取組を進めている域内企業に対して、開発、製品等のプロモーションやマッチング等を実施し、その取組を支援していく。

(三日月委員)

- ・環境保全分野でも、海洋プラスチックごみ削減、プラスチック代替素材の開発、関西一丸でのCO₂ネット・ゼロの取組の展開といった姿を、2025年大阪・関西万博で表現・発信する目標を立て、これからも歩みを進めていきたい。